資料４－４

地域課題解決型地域ケア会議「令和２年度各区高齢者支援ネットワーク会議の報告内容」

堺区の報告内容

◆背景（地域の特性・その他の要因）
・堺区の高齢化率は堺市平均だが、65 歳以上のひとり暮らし人口比率や、高齢者に占める要介護等認定者の比率は７区で一番高い。
・住民が主体となった防犯・防災活動などの地域活動が活発に取り組まれている。

◆現状の課題
・コロナ禍の中で感染症対策の必要と高齢者の外出控えがあり、これまで地域等で行ってきた介護予防の取組について、実施方法の見直しが求められている。
・認知症高齢者等支援対象者情報提供制度の利用が多く、行方不明中に繰り返し保護される方も多い。

◆高齢者支援ネットワーク会議のテーマ
「コロナ禍の中での介護予防活動の現状について～コロナ感染拡大防止に配慮した介護予防の取組～」
〇地域の高齢者の現状と変化について
・地域の行事が縮小・中止となり、交流の場への参加機会が減少
・通所介護や訪問介護の利用減少、医療機関受診の抑制・先送り
・食欲減少や調理意欲の低下などによる栄養摂取量の不足
・コロナ禍前にグループで実施していた運動は、個人で継続が困難
・フレイルによる体力や免疫力の低下、持病の悪化、（歯科を含めた）疾患の発症
・会話がないことにより無表情になってきている人もおられる
・本人の安否確認や状況把握が困難となっている

◆区で継続する対応、検討課題
【既に取り組んでいるもの】
・通院の調整、電話等による診療
・三密の回避、マスク等の使用、検温・消毒等の徹底、人数制限、時間短縮のもと行事開催
・活動的に暮らせるような声掛け、促し
・体操等の動画配信やパンフレットの紹介
【今後必要と思われる取組・対策】
・計画的な外出による運動不足の解消
・認知症、体力低下予防のための施設の充実、人員の確保
・施設や医療機関等の連携の充実
・介護予防等に関する情報を高齢者に提供する手段の拡充
・「正しく恐れ感染症予防の必要性を理解する」ことを利用者に説明
・「あ・し・た体操」の普及によるサルコペニア、フレイルの予防
・感染症対策を講じ少人数の教室開催などの細やかな活動の実施
・オンライン等で介護予防教室を開催するなど三密にならない工夫

◆市会議で検討が必要な課題（区から市にあげる課題）
・新型コロナウイルス感染症に関する行政や関係機関の方針について、地域にしっかりとした情報を伝えるための仕組みづくり　コロナ　情報伝達
・コロナ禍における高齢者の健康状態やネット利用状況等の調査を行い、実態に応じた対策を実施　コロナ　ＩＣＴ
・高齢者が普段よく目にするもの（例えば薬袋など）を情報提供の媒体として活用　情報伝達
・高齢者（特に独居高齢者）を見守るための家庭訪問を実施　見守り
・夜間に保護した認知症高齢者や独居高齢者の引継先の確保　認知症　見守り

中区の報告内容

◆背景（地域の特性）
・コロナ禍で高齢者が、外出を控える状況で、関係機関が訪問等の活動が出来ていない場合がある。
・高齢者が、医療受診や介護保険サービス利用を控え自宅にいる時間が多くなっている。
・近隣との繋がりが少ない独居高齢者が、増えてきている。
・コロナ禍で高齢者が、不安になり関係機関での相談件数が増えた。
・地域サロンや関係機関の会議中止など、コミュニケーションの場が減少した。

◆地域課題
・コロナ禍で外出自粛することで、高齢者に必要な情報を届けるのが難しい。
・医療受診や介護保険サービス利用を控えることで、症状悪化や体力低下になる場合がある。
・独居高齢者の緊急時に、親族等の連絡先が分からない場合、対応に苦慮する。
・高齢者の介護予防について、関係機関が出来ることや高齢者のニーズを知る必要がある。
・コミュニケーションの場が減少し、体調変化や問題点などの発見が遅れ、深刻化しやすい。

◆高齢者支援ネットワーク会議のテーマ
「コロナ禍の中での介護予防活動の現状について」
・高齢者が、自宅に引きこもりがちになり、交流の場が減り認知症の進行や体力低下の恐れがある。
・介護予防や熱中症対策などの注意喚起情報を、中区包括看護職会で高齢者に届けた。
・見守りネットワーク登録事業者と協力して、高齢者に必要な情報を届けられるようにする。
・コロナ感染リスクを考慮して、高齢者が医療機関への受診を控えることで、症状が悪化する場合がある。
・高齢者が、自宅内で熱中症になり救急搬送される事案が、例年より多くなっている。
・高齢者が、周囲とコミュニケーションを図る機会が減少して、高齢者が抱える問題に気付きにくくなり事態が深刻になる場合がある。

◆区で検討する重点課題と課題解決に向けた取組み
・見守りネットワーク登録事業者の協力を得て、ちらし等を事業所内に配架してもらうことで、コロナ禍でも高齢者に必要な情報をより身近に届けられるようにする。
・見守りネットワーク登録事業者の登録者を増やしていくとともに、登録事業者と情報交換をして連携を深める。
・緊急時のために連絡先等の必要な情報を記載してもらう「安心連絡シート」を、以前か高齢者に配布しているが、さらに活用を周知して広めていく。（前年度より継続）
・コロナ禍でも３密を避けて、高齢者が活動できる場づくりが必要である。
・医療機関への受診を控えている高齢者に、必要な医療を受けることができるシステムの検討。
・自宅に居ても災害時も含めて、必要な情報が届けられるような工夫が必要である。

◆市会議で検討が必要な課題（区から市にあげる課題）
・コロナ禍でも３密を避けて、高齢者が活動できる場づくりが必要である。コロナ　通いの場
・医療機関への受診を控えている高齢者に、必要な医療を受けることができるシステムの検討。コロナ　医療
・自宅、災害時も含めて、必要な情報が届けられるような工夫が必要である。災害　情報伝達

地域課題解決型地域ケア会議「令和２年度各区高齢者支援ネットワーク会議の報告内容」

東区の報告内容

◆背景（地域の特性）
・東区の高齢化率は、30.25%と南区に次いで高い。また、70 歳以上の人口比率も前年度から 0.68 ポイント増加し、24.05%となる。
・独居高齢者の比率も 28.58%と高くなっている。

◆地域課題
・3 月以降多くのふれあい喫茶や生き生きサロン等の地域活動が自粛となっている。
・新型コロナウイルス感染症拡大予防のため高齢者の外出機会が減っている。
・現状に不安を抱く高齢者がうつ症状などを発症しているとの相談もある。

◆高齢者支援ネットワーク会議のテーマ
「コロナ禍の中での介護予防活動の現状について」
【検討内容】
・コロナウイルスを理由に在宅サービスが中止になった人や、入院の必要な人が入院できず自宅療養をしている人がいる。
・普段の何気ない行動が制限されたことで、フレイルや認知症が進んだ方もおられる。
・小学校が休みとなり、就労している子どもたちの代わりに、孫の面倒を見る高齢者が増えた。中には夫の介護と孫の世話のダブルケアを余儀なくされたケースもある。
・３密を防ぐため外出を控えており、家食が増え肥満気味の方が多くなっている。

◆区会議で検討が必要な課題
・認知症の人が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係機関の連携体制の構築の推進
・地域での高齢者等の見守りに対する取り組みへの支援

◆市会議で検討が必要な課題
・認知症の人が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係機関の連携体制の構築の推進
認知症　見守り　医介連携
・地域での高齢者等の見守りに対する取り組みへの支援　見守り

西区の報告内容

【西区】
◆背景（地域の特性）
・西区の高齢者人口（65 歳以上）割合は 26.34%（令和 2 年 6 月末）と前年同月比 0.24 ポイント上昇しているが、７区の中では北区の 24.58%に次いで低い。一方、西区の年少人口（0～14 歳）割合は 13.55%と、中区（13.62%）、北区（13.59%）に並んで高く、若年層の割合が高い区域である。
・65 歳以上人口に対する一人暮らし世帯の割合は、31.17%で前年同月比 0.43 ポイント上昇し、堺区（38.06%）、北区（32.48%）に次ぎ 3 番目に高く、一人暮らしの高齢者の割合が比較的高い区域である。

◆地域課題
・一人暮らしの高齢者はＡＤＬの低下に気づきにくく、より周囲の見守りが必要である。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出の自粛により、自宅に閉じこもりがちになり、地域による見守りを受けられず、地域活動にも参加もできず、繋がりがさらに希薄になってしまうことで、ＡＤＬの低下が懸念される。

◆高齢者支援ネットワーク会議のテーマ
「コロナ禍の中での介護予防活動の現状と課題」
・コロナ禍の影響に伴う、地域の高齢者の生活の現状や変化について
・いままでの活動の休止に代え、高齢者への介護予防活動のため新たな取り組みや工夫について
・今後、感染症拡大防止策を取りながら、介護予防活動や地域のつながり・支え合いを深める活動を継続するための工夫や課題について

◆ 区で検討する重点課題と課題解決に向けた取組み
○新型コロナウイルス感染症拡大予防のための活動抑制による要介護者や認知症の方のフレイルの進行は、大きな問題であり、「新しい生活様式」に基づいた生活スタイルを周知・啓発しながらフレイル予防の実践を支援していく必要がある。
→高齢者の利用機会が多い郵便局、金融機関その他協力いただける事業所等へ、フレイル予防に関する啓発チラシの配架依頼、配布活動を積極的に進めていく。
→安心・安全に地域活動に再び参加してもらうために、堺市社会福祉協議会作成の「地域活動再開に向けての『考え方』」などを利用して感染拡大防止策のガイドラインを地域団体等へ積極的に提供していく。

◆市会議で検討が必要な課題
・オンラインの活用などウィズコロナ下で実践できる安心・安全な介護予防活動の多面的な検討。コロナ　介護予防
・口腔内歯科無料検診の年齢対象拡大（65 歳以上から）で、早期に『たべる』の啓発を推進し口腔機能低下を防止。口腔
・今後、スマートフォンの高齢者への普及率も上がることが予想されるため、堺市独自の介護予防支援アプリの開発・提供の検討（介護予防イベント情報、緊急情報メール、見守り（GPS 活用）、緊急通報、運動量（歩数など）の管理他）。
介護予防　ＩＣＴ

南区の報告内容

【南区】
◆背景（地域の特性）
・市内全区の中で最も高齢化率が高く、高齢者人口も多い。
・集合住宅が多く、地域とのつながりが希薄な高齢者がいる。見守り活動を実施することが必要

◆地域課題
・ひとり死の事案発生や認知症高齢者の増加が見込まれるため、地域の見守りネットワークの構築が必要
・新型コロナウイルスの感染が続く中で、感染予防を行いながら見守り活動を実施することが必要

◆高齢者支援ネットワーク会議のテーマ
「コロナ禍で、人との交流が制限される中、どのように地域の見守りネットワーク活動を実施するか」
・コロナ禍における地域の高齢者の現状や変化
・関係団体における、コロナ禍での新たな取り組みや工夫

◆区で検討する重点課題と課題解決に向けた取組み
○警察、消防、高齢者関係機関の連携強化（ひとり暮らし高齢者の情報共有）
○地域の見守り強化
・認知症・虐待・ADL 低下の予防について
・対面できない時の啓発・情報発信の方法
・集まることができない時の地域活動について
○関係機関の情報共有や会議の持ち方について

◆市会議で検討が必要な課題
○新しい生活様式における市民への情報発信・啓発方法の検討
・高齢者が利用可能なツール　ＩＣＴ　情報伝達
・情報伝達のネットワークを見直し・強化　ＩＣＴ
・地域の新たな取り組み（好事例）をタイムリーに発信する方法を検討　情報発信

地域課題解決型地域ケア会議「令和２年度各区高齢者支援ネットワーク会議の報告内容」

北区の報告内容

◆背景（地域の特性）
・北区は大阪市内への交通の便が良く、若年世帯が多いことから、市内各区のなかでは高齢化率は低いものの、4 人に 1 人は 65 歳以上の高齢者である。
・ 65 歳以上の高齢者のうち、一人暮らし高齢者率は 30%を超えている。

◆地域課題
・高齢者が孤立しないよう、見守りネットワークの構築が必要である。
・地域の住民が助け合うために「つながりづくり」の重要性を理解してもらう必要がある。
・高齢者虐待や孤立死の危険に周りの人たちが気づき、支援機関につなげるシステムの構築が必要。
・在宅介護・療養に関する情報を地域の高齢者に提供する必要がある。

◆高齢者支援ネットワーク会議のテーマ
「感染症拡大防止対策の中での高齢者支援について」
・新型コロナウイルス感染症防止対策の影響による 地域の高齢者の変化
・コロナ禍の中、高齢者世帯の安否確認や支援を続けるための新たな取組み
・再び感染拡大が起きた際、人と人との交流が制限される中、関係者の連携を含めた高齢者世帯への支援について

◆ 区で検討する重点課題と課題解決に向けた取組み
○ 感染症対策に留意しながら、安否確認を実施すること
○ 高齢者に正しい情報を伝えること
○ 関係機関同士で情報の共有を行ない、連携すること

◆市の会議で検討が必要な課題
○ 感染症対策の中での課題
・外出を自粛することにより、身体機能が低下し、精神症状、認知症が悪化する例が多発。受診の自粛によって持病が増悪する例や、夏季は室内での熱中症も増加した。
コロナ　認知症
・医療機関の受診や介護サービスの利用にも影響があり、家族や養護者の負担も増えたことや、自宅にこもることによるストレスで、家族や養護者との関係が悪化することもあった。
医療　権威擁護
・近隣との交流が減り、単身高齢者の孤独死にもつながっている。見守り　権威擁護
○対応策
・高齢者自身や養護者が感染した際の対応方法　コロナ
・感染症対策に留意しながら、安否確認を実施する必要がある。コロナ　見守り
・高齢者にとって近隣との交流は重要であり、地域活動の再開も必要である。
見守り　通いの場
・高齢者が不安に陥ったり、誤った行動によって心身状態が悪化しないよう、正しい情報を伝えることが必要であり、個別訪問やパンフレット配布をはじめ、様々な媒体を用いて情報提供を行う。介護予防　情報伝達
・関係機関どうしで情報の共有を行ない、連携することも重要。情報共有
・高齢者自身や養護者が感染した際の対応をシミュレーションするなど、あらかじめ確認しておく。コロナ

美原区の報告内容

◆背景（地域の特性）
・美原区の高齢化率は堺市平均より高い。また、75 歳以上の高齢者が年々増加している。
・独居世帯や自治会非加入の世帯に対する見守り支援が難しくなっている。
・ウォーキンググループや太極拳グループなど計 45 グループが自主的に活動している。なかでも、介護予防として、単位自治会単位で 26 グループがチューブ体操に取り組んできた。

◆地域課題
・コロナ禍で外出自粛により、自主活動を始めとした定期的な集まりがなくなったことや通所介護の利用を控えたことで、筋力低下や精神的不安定な状態となった高齢者が増えたとの声がある。このような事態の時は、直接的な見守りが控えられることになり、高齢者に必要な情報が行き渡りにくくなる。
・高齢者の身近な地域で継続した運動ができるように老人会等を中心に立ち上げたチューブ体操グループは、発足後 10 年を経過し、運動強度が強くなったと感じる方が増えている。

◆高齢者支援ネットワーク会議のテーマ
「介護予防」　～新しい生活様式の中でフレイルの進行を予防するために～
・コロナ禍で地域の高齢者の現状や変化について気づいたこと
・活動の休止等に代え、高齢者世帯の安否確認や支援を続けるために、新たな取組や工夫したこと
・高齢者に必要だと思われる支援や届けたい情報、そのための方法と各機関ができる手段

◆ 区で検討する重点課題と課題解決に向けた取組み
・外出自粛＝必要な外出（受診・介護サービスの利用・散歩等の適度な運動）まで自粛して、自宅でＴＶを見て過ごすという方が多く、フレイル・介護度・認知症が進む要因となった。
コロナ禍であっても適切な食事と運動を継続できれば、フレイル予防には有効であり、『正しく恐れる』ための、正しい情報提供が必要である。
「動かなかったら筋力が落ちるということ」、「家の中でも出来ることがあるということ」を情報として届ける必要がある。
・高齢者はインターネットなど活用できる方が限られており、情報があっても手元に届かない。
ちらしや冊子等の配布物の情報を一元管理し、関係機関で情報共有を行った。
・民生委員は、日ごろから見守り高齢者の状況（普段の様子、よく行くところ、家族の連絡先等）を把握することで、今回の見守り活動でも困らなかった。
普段から見守り対象者と関係をしっかりとれているかが、もしもの気づきにつながる。
・高齢者が個人で運動継続していくことは難しい。
コロナ禍でも 3 蜜を避けて、高齢者が活動できる場づくりとして「いきいきかみかみ百歳体操」を今年度から実施している。この体操は、負荷を調整できるおもりを使う体操とお口の体操から構成され、区域まちづくり事業として、保健センターが包括支援センター等の関係機関と連携して孤立予防・見守りのためにも取り組んでいる。

◆市の会議で検討が必要な課題
・新型コロナウイルス感染症に関する相談先や感染予防を踏まえた介護予防等に関する正しい情報を、高齢者にリアルタイムに届けるしくみが必要。
コロナ　介護予防　啓発　情報伝達